

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：政権選択選挙の長い夏	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Time’s up for the LDP” 「自民党は賞味期限切れ」	7p
< From the Editor > 政権交代はニュージーランド型で	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：政権選択選挙の長い夏

7月21日解散、8月30日総選挙。子供の夏休みと丸々重なる日程で、40日間にわたる異例の選挙戦が始まりました。世評はどうやら麻生政権には分がなく、「政権交代は確定的」とばかりに、民主党有利の議席数予想が飛び交っております。とはいえ政治の世界における40日間とは、ほとんど永遠に近いほどの長さでもある。有利だからといって慢心してはならないし、不利だからといってあきらめる必要もない。「夏を制する者が最後に笑う」という、受験生の心構えがふさわしいかもしれません。

政治決戦の夏には、経済面や外交面でもさまざまな波乱がありそうです。「暑くて長い夏」を予想してみたいと思います。

### 都議会選挙結果が示したもの

7月12日に行なわれた東京都議会選挙は、自民党が40議席を割り込んで第一党の座を滑り落ちるという驚くべき結果となった。とはいえ、本当に驚いたという人はそれほど多くなく、「ああ、やっぱりね」というのが大方の感想ではなかっただろうか。

都議会選挙の結果は、以下のような点で2007年参院選を踏襲するものだった。

- (1) 前回選挙に比べて投票率が上昇する
- (2) ベテラン議員が落ちて新人候補が通る。男性よりも女性を通る
- (3) 自民党がこれまで金城湯池としていた1人区で勝てない
- (4) 共産・社民が伸びず、野党は民主党の一人勝ち

これら4項目が指し示す民意は、かなり明確だと言っていいだろう。すなわち、有権者は現状に不満を持っており、既成勢力に対する反感を強めている。しかも過去に何度も繰り返されてきた選挙とは違い、単に「自民党にお灸を据える」だけでは収まらない。むしろ積極的に、民主党に政権を取らせようとしている。今までのしがらみを断ち切るためには政権交代しかない、と思いつめているようでもある。

面白いことに、都議会選挙の直後に行われる選挙では、極端な結果が出ることが多い。しかも1989年には社会党が圧勝、1993年には日本新党が躍進、2001年には自民党復調など、都議選ではそれぞれ次の選挙の「前触れ」的な結果が出ている。となれば、2009年総選挙においても、「自民党大敗」ということになりそうである。

	都議選	夏の選挙	結果
1989年	7月2日	7月23日：参議院選挙	リクルート事件、消費税問題で与野党逆転
1993年	6月20日	7月18日：衆議院選挙	8党派連立による細川政権が誕生
1997年	7月6日	なし	
2001年	6月24日	7月3日：参議院選挙	小泉旋風で自民党が大勝
2005年	7月3日	9月11日：衆議院選挙	「郵政選挙」で自民党が大勝
2009年	7月12日	8月30日：衆議院選挙	???

ただし1989年、1993年、2001年の3例は、いずれも都議選後1か月以内に次の選挙が行われている点に注意が必要だろう。これでは「ドミノ現象」が起きるのも無理からぬところである。仮に当初、麻生首相がこだわった日程のように、「7月14日解散、8月8日総選挙」となっていた場合は、まさしくそうなったかもしれない。

ところが、諸般の事情によって妥協が図られ、「7月21日解散、8月30日総選挙」となった。これであれば投票日はお盆の後ということになり、都議選の記憶はやや遠くなる。麻生首相が日程を先に延ばしたのは、一種のフェイントのようなもので、その背景には以下のような配慮があったものといわれている。

- \* 自民党内の反発に配慮し、「麻生おろし」を封じ込めるために妥協した
- \* 公明党の協力を得るために、投票日をなるべく後にずらしたかった
- \* 天皇陛下の外遊からの帰国が7月17日だったので、7月14日解散になると皇太子殿下に国事行為を代行してもらった必要があった。

今回の都議会選挙は逆風下であったにもかかわらず、公明党は前回当選の22議席に1議席を上乗せし、23人の候補者全員を当選させている。これは驚くべき勝利というべきで、この実績の前には、自民党としてもその意向を汲まざるを得なかったのだろう。

## 「40日選挙」期間中に起こること

かくして総選挙の投票日は、8月8日と同じ大安吉日の8月30日へと変更された。このことによって、2009年総選挙は「夏場の40日間」に行われることになった。政治家にとっては、まことに暑くて長い夏ということになる。

本稿執筆時点の7月24日から投票日の8月30日までには、合計5度の週末が入ることになる。この間、土日のテレビ番組は都合5回の「政権選択選挙特集」を組むだろう。それだけの回数が重なるとなると、視聴者の側もすぐに飽きてしまうので、出演者もテーマもどんどん変えていかなければならない。「政権交代はか非か」だけでは、とても5週間もたない。この間に各党のマニフェストが出揃ったり、党首討論会が行なわれたり、全国遊説が行なわれたりする。その過程では、不用意な発言が飛び出すとか、突発的な事件が起きたりして、風向きが一気に変わるということも十分にあり得るだろう。

例えば4年前の衆院選挙は、「郵政民営化」一色だったと記憶されているけれども、実態はかなり違う。8月8日、小泉首相の「郵政解散演説」は鮮烈な印象を残したものの、8月28日の告示日直前には世論の関心は「郵政」と「年金」でほぼ二分されていた。ところが告示日当日の報道が小泉首相を大きく取り上げ、郵政問題への関心は再び盛り上がりを見せる。その後も自民党コミュニケーション戦略チームは、有権者が郵政問題に「飽きる」ことを警戒した。事実、投票日の1週間前には、「年金と少子化対策を併せた3本立ての政策」を用意して、広報作戦の切り替えを真剣に検討していたほどである<sup>1</sup>。

結果的には、自民党は最後の1週間も「郵政民営化」一本やりで通した。それが9月11日の劇的な勝利につながるのだが、内情は意外と紙一重の判断だった。仮に投票日が1週間ずれていれば、まったく違った結果になっていたかもしれないのである。

これから先の5週間も、「山あり谷あり」であると見ておく必要があるだろう。

### 今後の主要日程

- 7月21日 衆院解散
- 8月6日、9日 広島、長崎の平和記念式典
- 8月15日 全国戦没者追悼式
- 8月17日 内閣府が4-6月期GDP速報値発表
- 8月18日 衆院選公示
- 8月30日 衆院選挙投開票
- 9月中 特別国会召集 首班指名選挙 組閣 新政権発足

例えば毎年の恒例行事だが、8月上旬になるとメディアは「戦争」や「歴史」を取り上げる。靖国参拝の村山談話などの歴史認識も、選挙戦のテーマとして浮上するのではないだろうか。政治討論番組にとっては、まさに格好の「ネタ」となるはずである。

---

<sup>1</sup>世耕弘成参議院議員『自民党改造プロジェクト650日』（新潮社）の証言による。

8月17日に発表予定の4-6月期GDP速報値は、大きめのプラスとなることが予想されている。この時期、失業率など他の経済統計の動きはどうか、内外の株価はどうなっているかなども選挙戦に影響してくるだろう。特に為替市場は、夏場に大きく変動することがめずらしくない。今年は米ドルの不安、北欧通貨の動揺などの問題には事欠かないので、その方面も要注意といえよう。

## 政治空白下の日本外交は？

総選挙の政策論争は、今のところ内向きのテーマが中心に行われているが、外交政策も当然、議論されてしかるべきだろう。

例えば、来週27~28日、ワシントンで第1回の米中戦略経済対話(S&ED)が行なわれる。米国と中国が、「戦略問題」(クリントン国務長官と戴秉国国務委員)と「経済問題」(ガイトナー財務長官と王岐山副首相)の二本立てで意見交換を行なう。これは事実上の「G2」と見るべきであろう。

先日のラクイラG8サミットがほとんど「空振り」に終わった背景には、米国オバマ政権が「今後の国際調整はなるべくG20で」という意向であることが大きい。ただし参加者が多過ぎるので、一番重要な部分は米中で「密談」することが必要になってくる。言ってみれば、「G20」と「G2」の両刀遣いで金融の問題を処理して行こうと考えている。かくして「G8」は無用な中二階的な存在になり、日本の発言の場が地盤沈下しつつある。この手の問題意識も、選挙戦のテーマとして取り上げてほしいところである。

## 今後の主要外交日程

- 7/27~28 米中戦略及び経済対話(S&ED)
- 9/4~5 G20財務相会合(ロンドン)
- 9/15 国連総会開幕
- 9/24 G20首脳会議(ピッツバーグ)
- 11/14~15 APEC首脳会議(シンガポール)  
その前後にオバマ大統領の初来日

もっと差し迫った問題を指摘しておこう。

今年2度目のG20が、9月24日にピッツバーグで開催される。ひょっとすると、ここで日本から参加するのは、民主党政権の鳩山由紀夫首相かもしれない。つまり新首相の外交デビューの場となり得る。うまくいけば、効率よく多くの国の首脳との「初会談」をこなすことができるので、そのためには周到な準備が必要になるだろう。

ところが問題は、8月30日に投票結果が出た後に、すんなり新政権が発足するかどうかである。選挙結果次第では、特別国会がすぐにかかれぬ、連立交渉をやり直す、組閣が揉める、といった事態があり得るからだ。その場合は、「G20に間に合わない日本」が国際的に印象付けられることになるだろう。

さらに切実なのは、G20の財務相会合が9月4～5日に予定されていることだ。こちらはほぼ確実に、新政権発足には間に合わないだろう。最悪、「民主党政権ができるのは確実なのに、出席するのは与謝野財務相」となるかもしれない。この調子では、国益を主張するどころか、日本のプレゼンスは低下する一方であろう。

11月中旬のAPEC首脳会談も非常に重要になってくる。なにしろ2010年のAPEC開催国は日本であり、「来年はどうぞ横浜へ」と招待する立場である。しかもシンガポールでの首脳会議にはオバマ大統領も出席するから、その前後に初の訪日が組み込まれるはずである。鳩山首相が日米首脳会談に臨むとして、米軍基地再編や北朝鮮問題への対応の準備は十分だろうか。

この秋の外交日程には相当な覚悟が必要になる。政権選択選挙に伴う政治的混乱が予想される中で、日本外交にとっては試練の季節となりそうだ。

### 「1Q93」のデジャブー

以前にも紹介したが、2009年の政治経済情勢は多くの点で1993年と重なっている。1月に米国では若き民主党大統領が誕生し、4月には日本で大型の補正予算が成立し、景気は最悪期を脱したということで6月には「景気底入れ宣言」が行われる。ただし景気回復の持続力には疑問符がつく。ここで予想外の円高や異常気象（冷夏、長雨）が起きようだと、1993年と同様に「秋には景気腰折れ」となってしまうかもしれない。

#### 1993年との類似

1993年		2009年
米クリントン政権発足	1月	米オバマ政権発足
新総合経済対策（宮澤内閣） 13.2兆円	4月	経済危機対策（麻生内閣） 15.4兆円
景気底入れ宣言（船田経企庁長官）	6月	景気底入れ宣言（与謝野経済財政相）
日本新党が躍進（6/25）	都議選	民主党が第一党に（7/12）
細川政権が発足	総選挙	政権交代？
ウルグアイラウンド、日米通商摩擦	外交課題	??
円高と冷夏で秋に腰折れ	景気	??

加えてこの夏に政権交代が起きると、いよいよ「デジャブー」が重なることになる。

1993年に登場した細川政権は、8党派連立の脆弱な体制だったが、「政治改革」という内政課題によって足並みを揃えていた。ところが同政権は、発足と同時に「ウルグアイラウンドの妥結によるコメ市場の開放」と、「クリントン政権との日米通商摩擦」という外交課題に追われることになる。細川政権は、国内農家説得のために、「ウルグアイラウンド対策費6兆円」を導入したり、「貿易黒字減らしの数値目標は是か非か」という議論に振り回されたりする。「外政は待ってくれない」というのが1993年の教訓であった。

民主党代表の鳩山由紀夫氏は、細川政権の官房副長官であっただけに、この間の事情は十分に理解しているらしい。7月23日に発表された「政策集 INDEX2009」は、衆院選マニフェストの原案となるものだが、簡単に言ってしまうと「外政は現状維持、内政はリベラル路線」ということで、党と支持者のバランスを取っている。

民主党の外交政策は、海賊対策での自衛隊派遣容認や、国連決議に基づく北朝鮮貨物検査の実施など、従来の国会対応を転換する内容を盛り込んでいる。外交の世界にサプライズは禁物なので、こういう路線変更は歓迎すべきであろう。40日間の選挙戦では、この手の「リアリティチェック」が必要である。

### どんな政権選択になるのか？

最後に、8月30日の「政権選択」がどのような形になるのかを簡単に予測しておこう。

衆議院の現有議席（すでに解散されているが）は、自民党 304 人、民主党 113 人、公明党 31 人、共産党 9 人、社民党 7 人、国民新党 7 人、無所属など 9 人という 480 議席である。ここでは仮に、公明党の 30 議席、その他の合計 30 議席は動かないと考えることにしよう。問題は、残りの 420 議席を自民党と民主党でどう取り合うかである。

以下のように、大きく 3 通りの場合分けができる。

1. **自民党 民主党**：自民党が 210 議席を超えて、民主党を上回るケースである。この場合、自公の合計議席数が過半数を超えるので、麻生政権は国民の信を得たということで継続となる。ただし現在の世論調査の状況から考えると、自民党の 210 議席超えはかなりハードルが高いといわざるを得ない。
2. **自民党 民主党 240**：民主党が政権第一党となるが、衆院の過半数には足りないというケースで、確率的にはこのシナリオがいちばん高そうだ。この場合、連立の組み合わせや政策協定いかなんでは、首班指名選挙が簡単に決まらないかもしれない。平沼グループ、渡辺グループなどの動向にも注意が必要となるだろう。結果として、秋の外交日程に影響が出る懸念がある。
3. **民主党 240 議席**：民主党が単独過半数を得る場合である。現有議席から一気に 120 以上の議席を積み増すことになり、2005 年選挙と同様に膨大な数の 1 年生議員が誕生することになりそうだ。参議院の議席が過半数に達していないので、第 1 次鳩山内閣は社民党、国民新党との連立政権となるだろう。ただしこの場合、参院自民党などからの「脱走兵」が加わりそうなので、安定単独過半数への道も開かれている。政権の安定度はもっとも高くなるといえよう。

さて、どんな結果が出るのか。答えが出るのは 1 か月以上先の話である。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Time’s up for the LDP”

Leaders

「自民党は賞味期限切れ」

July 18<sup>th</sup> 2009

**\*いよいよ総選挙の始まり。”The Economist”誌は「自民党の敗北は日本政治の本格的変化の始まり」と断じていますが、その後の困難さも十分に理解しているようです。**

<要約>

7月12日の東京都議会選挙で自民党は破滅的な結果を得た。党内でも麻生太郎に対する反乱が起きている。首相は国会を解散し、8月30日総選挙を宣言した。選挙用に新鮮な顔をと望んでも、自民党下野はほぼ確実。それが最良の選択と考える日本人は多くなった。

麻生の評価は地に落ちた。辛口口調は傲慢の誇りを受け、党内権威の失墜も隠せない。内閣改造にも失敗し、景気への信頼を取り戻せず、少子高齢化への不安が拡大している。しかるに麻生は、党の明らかな低落傾向の表層部分に過ぎない。自民党には理念もなく、一貫性もなく、安っぽい。議席の世襲が横行し、政策は政争の二の次である。

長らくこの状況を放置してきた日本の有権者たちも、とうとう我慢の限界に達したようだ。世論調査によれば野党・民主党が地滑り的な勝利を得そうである。たとえ景気回復が勢いを得たとしても、それが自民党の功績とはなりそうにない。

しかし変化の到来を疑う有権者は多い。立党54年の自民党は何度も蘇えてきた。1993年に下野したが、わずか11か月で返り咲いた。2005年選挙では小泉首相が驚くべき勝利を得た。とはいえ同じ手は通用せず、小泉のような能力の持ち主は他に見当たらない。

民主党は10年前に比べればマシとはいえ、社会主義者と元自民党員が理念も政策課題もなく野合している。官僚との戦いを宣言しているが、政策実行における官僚機構の重要性を分かっていない。麻生の補正予算をムダだと批判するが、自分たちの提案もそれ以上だ。

多くの欠陥にもかかわらず、日本は民主党を必要としている。確固たるビジョンを提供することはできなくても、この国で長らく行なわれなかった2つのことを提供できる。

ひとつは新鮮な政府の枠組みだ。自民党の一党支配時代は、政府と党による並行的な法制化が行なわれ、党の利権のために政策が曲げられた。小泉首相以降は官邸主導型を目指したが、民主党は党の規範を強化することで、政策にチャンスを与えることができる。

ふたつめは政権交代である。戦後政治では一度も起きていない。民主党が勝つと、有権者を説得するために、良い政策を生み出そうというインセンティブが働く。そうすることによって、日本はまっとうな政府を得ることができよう。

民主党政権は長く続かないかもしれない。また自民党内の改革派が離党したりすると、日本政治は難しい時期に入るだろう。外交政策は日米同盟を含めて不透明になるだろう。それでも自民党の機能不全が続くよりは、不透明さの方がまだマシである。総選挙は、新規まき直しへの第一歩となる。そのために有権者が、この国の政治の欠点と直面せざるを得ないとしたら、もって瞑すべきではあるまいか。

## < From the Editor > 政権交代はニュージーランド型で

日本における政権交代はいかにあるべきか。これは昨今流行の議論ですが、長らく米国政治を見てきた本誌としては、とりあえず「米国型はお薦めしません」と声を大にして申し上げたいところです。あれは知っている分には面白いですが、実際問題として変化のぶれが大き過ぎるし、制度も違うのであまり日本の参考にはなりません。

代わりにお薦めしたいのが、ニュージーランド型です。実は昨年 11 月、米国大統領選挙と同じ頃に総選挙が行われ、労働党から国民党への政権交代が行われていたのです。筆者は昨年 10 月の出張の際の様子を見てきましたが、あれは健康的でいいと思いますよ。

ニュージーランドは英国型の議会内閣制で、任期 3 年で一院制の 120 議席を争います。選挙制度は小選挙区と比例代表の組み合わせで、日本とほぼ同じ。以前は単純小選挙区制で、労働党と国民党の 2 大政党制でしたが、現在は少数政党を巻き込む連立政権時代を迎えている。余談ながら、新選挙制度導入は日本とまったく同じ 1996 年の秋でした。

同国の選挙は、「4 連勝はめったにない」というのが経験則です。昨年秋には、「鉄の女」ことヘレン・クラーク首相（58 歳）が 3 期 9 年目で 4 選目を目指しましたが、案の定、国民党のジョン・キー党首（47 歳）に敗れました。とりたてて失政がなかったにもかかわらず、有権者は「10 年は長過ぎる」と判断したようです。「なぜ政権を代えるのか？」という問いに対し、あるニュージーランド人は「10 年も放っておくと、野党が腐ってしまうから」と答えていました。つまり、2 つの政党に政権担当能力を持たせておくために、10 年たったら問答無用で交代させるのだ、とのことでした。

本誌の古い読者はご存知の通り、筆者は 1996 年以来、「日本ニュージーランド経済人会議」に参加しています。同国の政権交代を目撃するのは、1999 年に続き 2 度目になります。二大政党の違いはそれほど大きくはなく、国民党政権時にビジネス寄りの政策が行われ、労働党政権時に労働者寄りとなる。クラーク政権下では、従来の「改革路線」に若干の軌道修正が行われ、国内資本の海外逃避が問題になりました。国民党政権が始まるとまたビジネス重視の路線に戻り、国際競争力重視の路線に戻るのでしょうか。

約 10 年に 1 度、さしたる騒ぎもなく政権が交代し、国の進路が微妙に変更される。こんなゆったりとしたリズムが、ニュージーランドにはよく似合っているようです。日本も「10 年に 1 度」くらいのペースで永田町の水を入れ替えておけば、政官業の癒着が深まったり、世襲議員が増え過ぎたりしなくていいのではないのでしょうか。

逆に米国政治のように、選挙のたびに大掛かりなお祭り騒ぎをして、「お前は自民党か、民主党か」と年中やりあうような手法は、大陸国家には適しているけれども、われわれ島国の民にはあまり向いていないと思うのです。

さて、2009 年の政権選択選挙は、どんな変化の端緒となりますでしょうか。

\* 次号は 2009 年 8 月 7 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)